令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	Ⅰ－2
市町村名	潮来市	地方交付税種地	2-2

人口		
令和2年国調(人)	27,604	
平成27年国調(人)	29,111	
増減率　(%)	-5.2	
住民基本台帳人口（※7）		
令07.01.01(人)	26,088	
うち日本人(人)	25,547	
令06.01.01(人)	26,555	
うち日本人(人)	26,035	
増減率　(%)	-1.8	
うち日本人(%)	-1.9	
面積（㎢）	71.40	
人口密度（人/㎢）	387	
世帯数（世帯）	10,774	

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	500	537
	4.0	3.9
第2次	3,802	4,255
	30.3	30.9
第3次	8,266	8,996
	65.8	65.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,840
副市区町村長	1	6,080
教育長	1	5,500
議会議長	1	3,270
議会副議長	1	2,790
議会議員	14	2,590

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	200	629,800	3,149
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	200	629,800	3,149
ラスパイレス指数			98.0

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	14,215,797	14,183,480
歳出総額	13,618,626	13,511,163
歳入歳出差引	597,171	672,317
翌年度に繰越すべき財源	116,237	113,222
実質収支	480,934	559,095
単年度収支	-78,161	-424,198
積立金	138	40
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	231,637
実質単年度収支	-78,023	-655,795
基準財政収入額	3,308,712	3,333,449
基準財政需要額	6,974,073	6,907,692
標準税収入額等	4,153,779	4,187,427
経常経費充当一般財源等	7,452,911	7,216,819
歳入一般財源等	9,818,042	9,969,042
地方債現在高	9,274,601	9,896,144
うち公的資金	6,414,097	6,609,695
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	5,081,714	5,299,591
債務負担行為額（支出予定額）	3,873,146	2,634,792
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	942,161	942,023
積立金現在高 減債基金	282,851	250,763
積立金現在高 その他特定目的基金	1,909,731	2,047,107

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	6.1	7.3
経常収支比率	92.5	93.0
（※1）	(92.8)	(93.6)
標準財政規模	7,845,239	7,697,489
財政力指数	0.48	0.48
公債費負担比率	12.7	13.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.6	10.1
将来負担比率	38.7	46.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	潮来市国民健康保険特別会計
(3)	潮来市介護保険特別会計
(4)	潮来市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	潮来市下水道事業会計
(6)	潮来市水道事業会計
(7)	潮来市工業用水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	鹿行広域事務組合一般会計
(9)	鹿行広域事務組合養護老人ホーム事業特別会計
(10)	鹿行広域事務組合消防特別会計
(11)	鹿行広域事務組合火葬場事業特別会計
(12)	鹿行広域事務組合審査会事業特別会計
(13)	茨城県市町村総合事務組合一般会計
(14)	茨城県市町村総合事務組合県民交通災害共済事業特別会計
(15)	茨城租税債権管理機構
(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計
(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(18)	潮来市開発公社
(19)	いたこ

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,154,096	22.2	3,154,087	39.3
地方譲与税	144,464	1.0	144,464	1.8
利子割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0
配当割交付金	27,558	0.2	27,558	0.3
株式等譲渡所得割交付金	38,322	0.3	38,322	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	683,193	4.8	683,193	8.5
ゴルフ場利用税交付金	35,711	0.3	35,711	0.4
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,956	0.1	16,956	0.2
法人事業税交付金	62,328	0.4	62,328	0.8
地方特例交付金等	137,384	1.0	137,384	1.7
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	22,514	0.2	22,514	0.3
定額減税減収補填特例交付金	112,595	0.8	112,595	1.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,275	0.0	2,275	0.0
地方交付税	3,992,725	28.1	3,665,362	45.6
普通交付税	3,665,362	25.8	3,665,362	45.6
特別交付税	323,971	2.3	－	－
震災復興特別交付税	3,392	0.0	－	－
(一般財源計)	8,294,102	58.3	7,966,730	99.2
交通安全対策特別交付金	2,363	0.0	2,363	0.0
分担金・負担金	41,100	0.3	－	－
使用料	78,394	0.6	9,747	0.1
手数料	103,520	0.7	－	－
国庫支出金	2,545,502	17.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	929,510	6.5	－	－
財産収入	176,151	1.2	55,974	0.7
寄附金	285,000	2.0	－	－
繰入金	307,911	2.2	－	－
繰越金	672,317	4.7	－	－
諸収入	163,929	1.2	－	－
地方債	615,998	4.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	26,098	0.2	－	－
歳入合計	14,215,797	100.0	8,034,814	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,146,234	99.8	－
法定普通税	3,146,234	99.8	－
市町村民税	1,428,931	45.3	－
個人均等割	41,397	1.3	－
所得割	1,203,378	38.2	－
法人均等割	72,793	2.3	－
法人税割	111,363	3.5	－
固定資産税	1,396,797	44.3	－
うち純固定資産税	1,383,535	43.9	－
軽自動車税	99,399	3.2	－
市町村たばこ税	221,107	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,862	0.2	－
法定目的税	7,862	0.2	－
入湯税	7,853	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	9	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,154,096	100.0	－

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0	97.5	99.1	97.6
	市町村民税	99.1	97.7	99.2	97.9
	純固定資産税	98.8	97.0	99.0	97.1

公営事業等への繰出	
合計	1,793,605
下水道	703,449
上水道	28,959
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	221,856
その他	839,341

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		23,778
再差引収支		15,401
加入世帯数(世帯)		3,836
被保険者数(人)		5,918
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	1
	保険給付費	360

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	124,678	0.9	－	124,678
総務費	1,651,187	12.1	37,685	1,192,957
民生費	5,086,820	37.4	1,270	2,626,485
衛生費	1,385,165	10.2	117,545	1,025,034
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	374,218	2.7	103,100	193,995
商工費	176,656	1.3	13,091	113,724
土木費	1,749,676	12.8	723,272	1,043,729
消防費	601,434	4.4	30,805	572,246
教育費	1,197,773	8.8	71,007	1,099,949
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,271,019	9.3	－	1,246,846
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,618,626	100.0	1,097,775	9,239,643

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,649,120	48.8	4,379,583	3,902,382	48.4
人件費	2,095,017	15.4	1,967,783	1,907,386	23.7
うち職員給	1,196,352	8.8	1,123,349	－	－
扶助費	3,283,084	24.1	1,164,954	748,150	9.3
公債費	1,271,019	9.3	1,246,846	1,246,846	15.5
内訳 元利償還金	1,271,019	9.3	1,246,846	1,246,846	15.5
内訳 うち元金	1,237,541	9.1	1,213,946	1,213,946	15.1
内訳 うち利子	33,478	0.2	32,900	32,900	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	5,871,731	43.1	4,626,134	3,550,529	44.0
物件費	2,456,792	18.0	1,888,502	1,759,867	21.8
維持補修費	98,517	0.7	87,988	87,768	1.1
補助費等	1,704,511	12.5	1,431,381	853,908	10.6
うち一部事務組合負担金	534,639	3.9	534,639	502,480	6.2
繰出金	1,061,197	7.8	859,688	848,986	10.5
積立金	202,196	1.5	63,157	－	－
投資・出資金・貸付金	348,518	2.6	295,418	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,097,775	8.1	233,926		
うち人件費	28,591	0.2	28,591		
内訳 普通建設事業費	1,097,775	8.1	233,926		
内訳 うち補助	550,311	4.0	45,760		
内訳 うち単独	470,587	3.5	184,165		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,618,626	100.0	9,239,643		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　茨城県潮来市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,216	13,619	597	481	308	9,275	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	14,216	13,619	597	481		9,275	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	潮来市国民健康保険特別会計	3,081	3,057	24	24	306				
2	潮来市介護保険特別会計	2,540	2,463	77	77	453				
3	潮来市後期高齢者医療特別会計	442	441	1	1	98				
4	潮来市下水道事業会計	1,276	1,276	0	472	703	6,239	5,328		法適用企業
5	潮来市水道事業会計	673	636	37	1,258	29	1,396	67		法適用企業
6	潮来市工業用水道事業会計	15	15	0	119	0	26	0		法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,951		7,661	5,395		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鹿行広域事務組合一般会計	60	55	5	5	3			
2	鹿行広域事務組合養護老人ホーム事業特別会計	192	192	0	0				
3	鹿行広域事務組合消防特別会計	2,052	2,006	46	46	36	176	45	
4	鹿行広域事務組合火葬場事業特別会計	126	115	11	11	60			
5	鹿行広域事務組合審査会事業特別会計	54	51	4	4	2			
6	茨城県市町村総合事務組合一般会計	16,725	16,704	21	21	164			
7	茨城県市町村総合事務組合県民交通災害共済事業特別会計	78	77	1	1	13			
8	茨城租税債権管理機構	425	237	188	188				
9	茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計	1,130	1,119	11	11				
10	茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	395,416	387,020	8,396	8,396	755			
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				8,683		176	45	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	潮来市開発公社	34	350	13	0	4				
2	いたこ	0	31	20	0	0				
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			33		4				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		1,395,305	1,325,349	1,271,019	18.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	546,107	521,483	399,923	5.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	24,144	26,035	21,035	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	1,965,556	1,872,867	1,691,977	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	9,574	15,411	38,885	
標準財政規模	(C)	7,748,983	7,697,489	7,845,239	
算入公債費等の額	(D)	1,246,545	1,219,716	1,097,895	
	(C)－(D)	6,502,438	6,477,773	6,747,344	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	10.9	9.8	8.2	
	（3ヵ年平均）	10.1	10.1	9.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	10,537,879	9,896,144	9,274,601	137.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	6,074,170	5,814,373	5,394,728	80.0
	組合等負担等見込額	91,132	60,957	44,891	0.7
	退職手当負担見込額	2,074,579	1,989,690	1,986,330	29.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	1,813	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	18,777,760	17,762,977	16,700,550	
充当可能財源等	充当可能基金	4,039,605	3,754,194	3,636,143	53.9
	充当可能特定歳入	74,348	88,297	58,581	0.9
	基準財政需要額算入見込額	12,033,892	10,896,368	10,393,261	154.0
	合計 (F)	16,147,845	14,738,859	14,087,985	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		40.4	46.6	38.7	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	潮来市下水道事業会計	6,015,769	5,862,854	5,290,304	78.4
	潮来市水道事業会計	58,401	62,016	66,992	1.0
	潮来市介護保険特別会計	－	－	－	－
	潮来市後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	1,813	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.79	20.00
連結実質赤字比率	－	18.79	30.00
実質公債費比率	9.6	25.0	35.0
将来負担比率	38.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度 **茨城県潮来市**

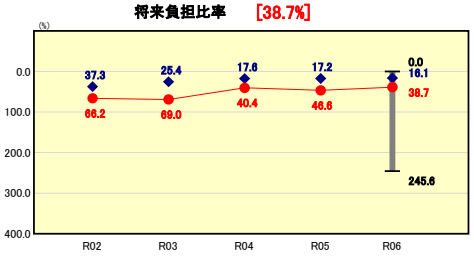
人口	26,088	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,547	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	㎢	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	14,215,797	千円	将来負担比率	38.7	%
歳出総額	13,618,626	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2 R04 Ⅰ－2	
実質収支	480,934	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－2 R06 Ⅰ－2	
標準財政規模	7,845,239	千円			
地方債現在高	9,274,601	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [38.7%]



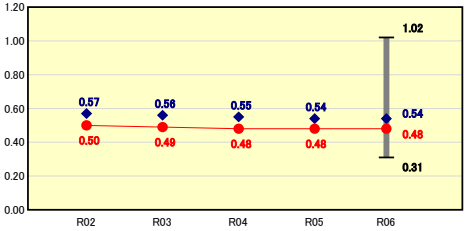
類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
53/82	6.2	28.2

将来負担比率の分析欄

類似団体と比較すると、22.6ポイント高く、茨城県平均と比較すると10.5ポイント高く、全国平均からは32.5ポイント高い比率となっている。
事業の抑制による地方債現在高の減、公営企業債償還終了等による繰入見込額の減、普通交付税の増による標準財政規模の増等により昨年度より7.9%減少し、38.7%となった。今後も義務的経費の増加が見込まれることから、施策の厳選や事業の見直し、ふるさと納税などによる財源の確保を行い、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.48]



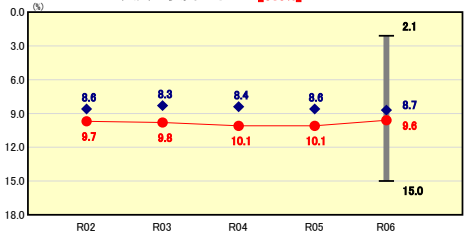
類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
51/82	0.49	0.67

財政力指数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.06ポイント低く、茨城県平均からは0.19ポイント低く、全国平均からは0.01ポイント低い指数となっている。近年は、財政調整基金の減等により数値がやや低下傾向にあるため、引き続き税収入の確保や企業誘致の推進等に努め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]



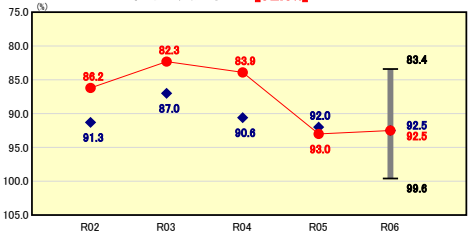
類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
48/82	5.6	6.7

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と比較すると0.9ポイント高く、茨城県平均と比較すると2.9ポイント高く、全国平均から4.0ポイント高い比率となっている。主に事業の抑制、既発債の償還終了による元利償還金の減、普通交付税の増による標準財政規模の増等、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還終了に充てたと認められる繰入金の減等の要因により昨年度から0.5ポイント減少し、9.6%となった。
今後も、地方債の新規発行の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.5%]



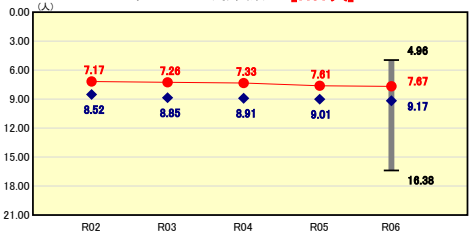
類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
42/82	93.8	94.2

経常収支比率の分析欄

類似団体平均と同様の値であり、茨城県平均と比較すると1.7ポイント低く、全国平均からは1.3ポイント低い指標となっている。令和4年度までは、新型コロナウイルスによる事業の中止により類似団体と比較して低い数値だったが、事業の再開などにより経常収支比率は上昇した。
今後、社会保障関係経費の増加が見込まれるが、公債費の抑制に努める等、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.67人]



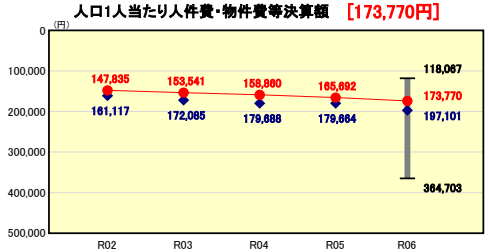
類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
23/82	8.41	7.37

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較すると、1.5人少なく、茨城県平均と比較すると0.3人多く、全国平均からは0.74人少ない人数となっている。人口2万6千人程度の地方自治体としては、定員管理計画に基づいて職員数の抑制を行ってきた効果が出ていると思われる。退職者の人数と、新規採用者と再任用者を合わせた人数がほぼ同数となるように管理していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [173,770円]



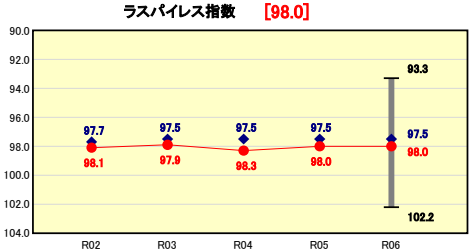
類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
25/82	169,281	153,810

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると、23,331円低く、茨城県平均と比較すると、19,960円高く、全国平均から4,489円高い金額となっている。人件費については、定員管理計画に基づく職員数の削減を進めてきた効果は出ていると思われる。一方、物件費については、公共施設の老朽化などによる維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、今後も費用対効果を検証しながら、より効率的な事業の実施や施設の管理を行えるように努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
51/82	98.6	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.5ポイント高く、全国市平均と比較すると0.6ポイント低い状況である。ほぼ横ばいの推移となっており、今後も、職務・職責に応じた適正な給与体系の構築に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　茨城県潮来市

経常収支比率の分析

人口	26,088	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,547	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	k㎡	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	14,215,797	千円	将来負担比率	38.7	%
歳出総額	13,618,626	千円			
実質収支	480,934	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2 R04 Ⅰ－2	
標準財政規模	7,845,239	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－2 R06 Ⅰ－2	
地方債現在高	9,274,601	千円			

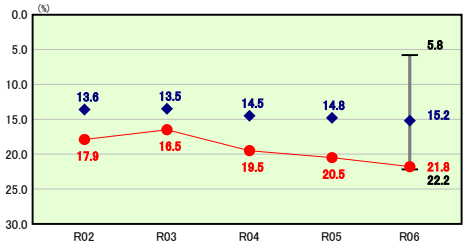
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

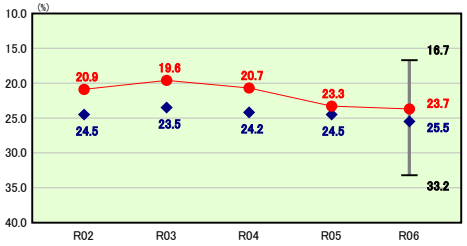


類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
81/82	15.6	18.1

物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると6.6ポイント高く、茨城県平均と比較すると3.7ポイント高く、全国平均からは6.2ポイント高い数値となっている。公共施設の維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、その中でも市単独で管理している一般廃棄物処理施設の修繕等に多くの費用を要しており、その他の公共施設とともに、潮来市公共施設等総合管理計画に基づきながら、適正な維持管理に努める。

人件費

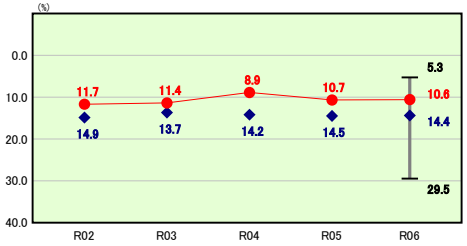


類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
25/82	26.6	26.4

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、1.8ポイント低く、茨城県平均と比較すると2.7ポイント低く、全国平均からは2.9ポイント低い数値となっている。新型コロナウイルスにより中止になっていた事業が再開したことから人件費がコロナ前と同水準になっている。今後も適正な定員管理や階層別職員数の平均化等を進めていき、人件費の増加を抑制していく。

補助費等

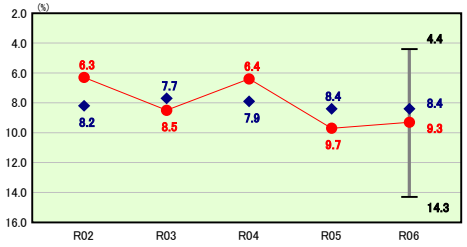


類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
17/82	10.7	12.3

補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると3.8ポイント低く、茨城県平均から1.7ポイント低く、全国平均から0.1ポイント低い値になっている。減少の要因としては、水道事業会計補助金の減によるものである。今後、補助金や負担金については、各審議会等で内容を精査し、適正な執行を図っていき、補助金・負担金の適正化に努めていく。

扶助費

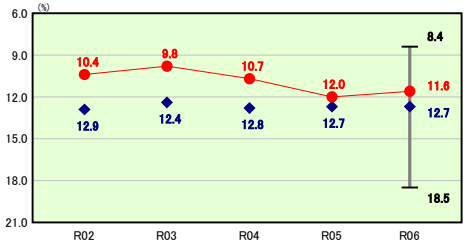


類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
56/82	13.4	11.2

扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると0.9ポイント高く、茨城県平均と比較すると1.9ポイント低く、全国平均からは4.1ポイント低い数字となっている。
物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の減等により前年度よりも0.4ポイント減少した。
審査や給付において適正を見極めながら、経費の増加につながらないように努めていく。

その他

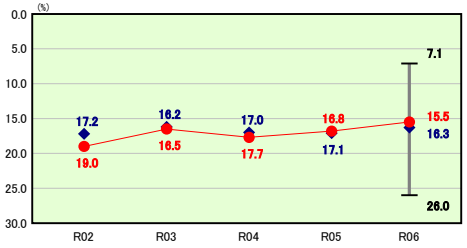


類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
23/82	12.5	11.8

その他の分析欄

類似団体平均と比較すると、1.1ポイント低く、茨城県平均と比較すると0.2ポイント低く、全国平均からは、0.9ポイント低い数値となっている。前年度と比べ、特別会計への繰出し金の減等により値が減少した。

公債費

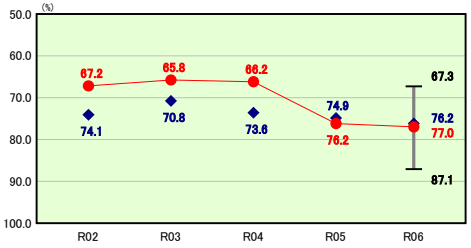


類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
40/82	15.0	14.4

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると0.8ポイント低く、茨城県平均と比較すると1.1ポイント高く、全国平均と比べると0.5ポイント高い数値となっている。合併特例債償還費の減等により前年度と比較して1.3ポイント減少した。近年は、地方債の新規発行額を元利償還金額以内とする等、公債費の抑制に努めており、今後も、緊急性や優先順位を十分検討し、また、基金等も活用しながら、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
47/82	78.8	79.8

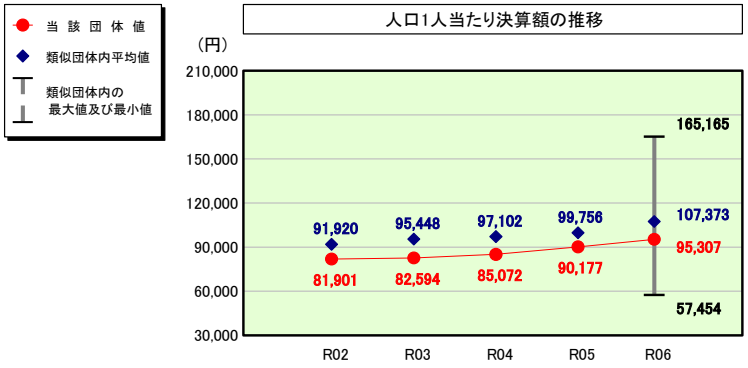
公債費以外の分析欄

類似団体平均と比較すると、0.8ポイント高く、茨城県平均と比較すると、2.8ポイント低く、全国平均からは1.8ポイントほど低い。前川運動公園整備事業等の普通建設事業費が増加傾向にあるため、今後も適正な人員管理や事務事業の見直しにより、経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　茨城県潮来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

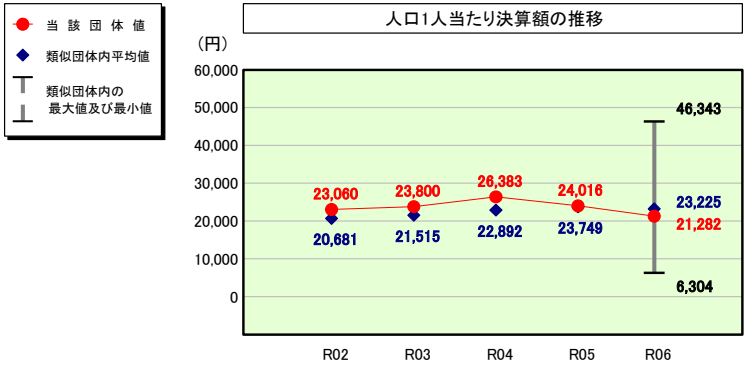
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,095,017	80,306	98,214	▲ 18.2
一部事務組合負担金（補助費等）	402,559	15,431	8,330	85.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	7,036	270	2,236	▲ 87.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	5,094	195	12	1,525.0
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	93,679	3,591	3,111	15.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	28,591	1,096	1,882	▲ 41.8
▲退職金	▲ 145,594	▲ 5,581	▲ 6,411	▲ 12.9
合計	2,486,382	95,307	107,373	▲ 11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.67	9.17	▲ 1.50
ラスパイレス指数	98.0	97.5	0.5

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

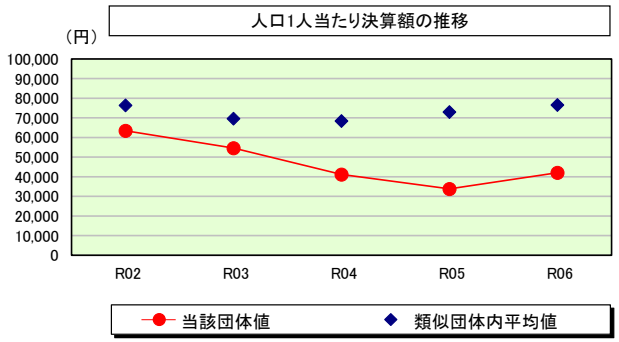
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,271,019	48,720	55,954	▲ 12.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	399,923	15,330	17,691	▲ 13.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	21,035	806	2,603	▲ 69.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	579	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 38,885	▲ 1,491	▲ 4,663	▲ 68.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,097,895	▲ 42,084	▲ 48,945	▲ 14.0
合計	555,197	21,282	23,225	▲ 8.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		1,751,428	63,428	23.5	76,347	2.4	21.1
	うち単独分	965,849	34,978	14.5	41,762	0.5	14.0
R03		1,489,414	54,599	▲ 13.9	69,604	▲ 8.8	▲ 5.1
	うち単独分	1,050,850	38,522	10.1	36,247	▲ 13.2	23.3
R04		1,107,636	41,191	▲ 24.6	68,410	▲ 1.7	▲ 22.9
	うち単独分	660,261	24,554	▲ 36.3	35,086	▲ 3.2	▲ 33.1
R05		898,406	33,832	▲ 17.9	73,019	6.7	▲ 24.6
	うち単独分	564,791	21,269	▲ 13.4	39,427	12.4	▲ 25.8
R06		1,097,775	42,080	24.4	76,590	4.9	19.5
	うち単独分	470,587	18,038	▲ 15.2	42,387	7.5	▲ 22.7
過去５年間平均		1,268,932	47,026	▲ 1.7	72,794	0.7	▲ 2.4
	うち単独分	742,468	27,472	▲ 8.1	38,982	0.8	▲ 8.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　茨城県潮来市

人口	26,088	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,547	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	k㎡	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	14,215,797	千円	将来負担比率	38.7	%
歳出総額	13,618,626	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2	R03 Ⅰ－2 R04 Ⅰ－2
実質収支	480,934	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－2	R06 Ⅰ－2
標準財政規模	7,845,239	千円			
地方債現在高	9,274,601	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

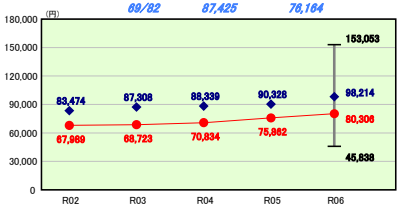
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

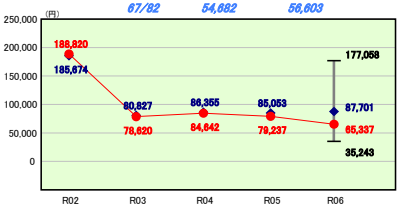
人件費

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	69/82	87,425	76,164



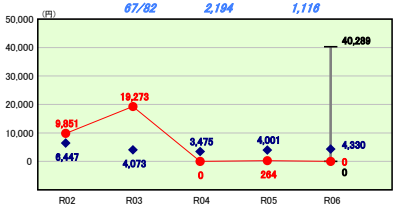
補助費等

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	67/82	54,682	56,603



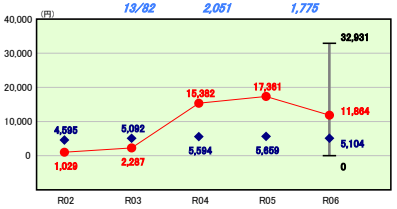
災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	67/82	2,194	1,116



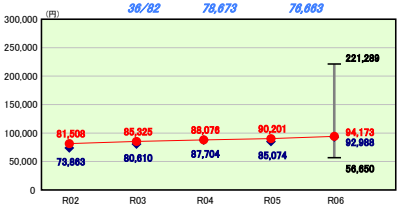
投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	13/82	2,051	1,775



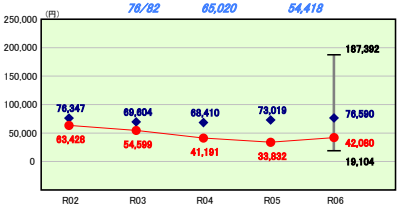
物件費

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	36/82	78,673	76,863



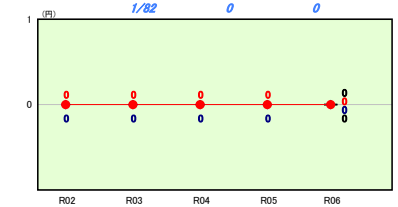
普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	76/82	65,020	54,418



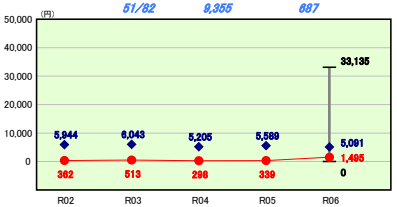
失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	1/82	0	0



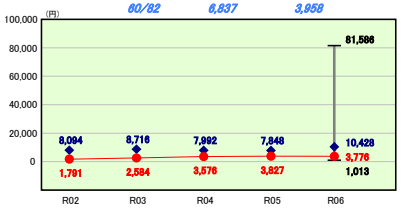
貸付金

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	51/82	9,355	687



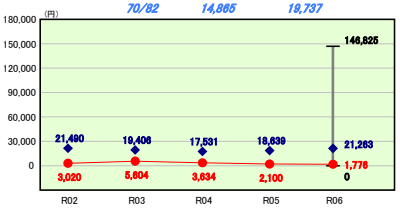
維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	60/82	6,837	3,858



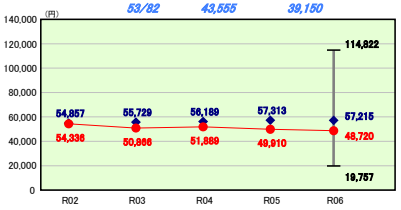
普通建設事業費（うち新規整備　）

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	70/82	14,865	19,737



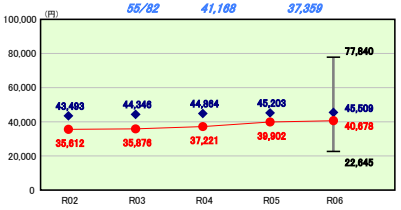
公債費

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	53/82	43,555	39,150



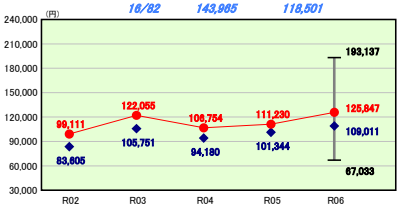
繰出金

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	55/82	41,168	37,359



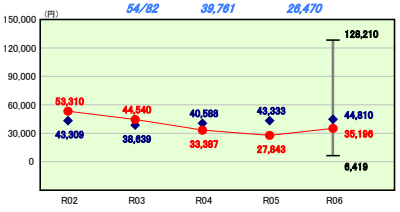
扶助費

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	16/82	143,965	118,501



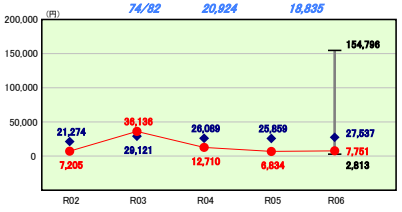
普通建設事業費（うち更新整備　）

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	54/82	39,761	26,470



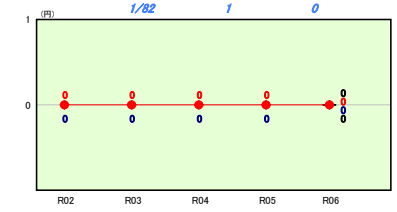
積立金

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	74/82	20,924	18,835



前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	1/82	1	0



性質別歳出の分析欄

人件費は住民一人あたり80,306円となっており、類似団体の平均と比較すると少ない費用になっている。引き続き抑制に努める。補助費等は前年度と比較すると、13,900円減少しており、水道事業会計補助金の減が主な要因である。普通建設事業費については前年度と比較すると新規整備に係る経費が減少し、更新設備に係る経費が増加した。今後も公共施設の維持補修等に多額の経費が必要になることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な管理を行っていく。扶助費は前年度と比較して14,617円増加しており、主な要因は調整給付金事業の増によるものである。災害復旧費に関しては道路橋りょう災害復旧事業終了により皆減となった。積立金については、減債基金積立金、ふるさと応援基金積立金等の増により、前年度と比較して917円増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　茨城県潮来市

人口	26,088 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,547 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.40 k㎡	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	14,215,797 千円	将来負担比率	38.7 %
歳出総額	13,618,626 千円	市町村類型 R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2 R04 Ⅰ－2	
実質収支	480,934 千円	(年度毎) R05 Ⅰ－2 R06 Ⅰ－2	
標準財政規模	7,845,239 千円		
地方債現在高	9,274,601 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
43/82	2,697	3,124

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	4,532	4,620	4,588	4,673	4,779
類似団体内平均値	4,461	4,437	4,382	4,642	4,774
最大値	9,064	9,064	9,064	9,064	9,064
最小値	3,112	3,112	3,112	3,112	3,112

労働費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
74/82	712	414

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	1,064	981	905	959	993
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	4,979	4,979	4,979	4,979	4,979
最小値	0	0	0	0	0

消防費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
44/82	16,920	19,388

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	22,327	21,476	21,501	22,704	24,096
類似団体内平均値	22,157	20,903	20,785	22,770	23,054
最大値	45,985	45,985	45,985	45,985	45,985
最小値	11,409	11,409	11,409	11,409	11,409

諸支出金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
7/82	821	19

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	130	44	90	223	147
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	4,426	4,426	4,426	4,426	4,426
最小値	0	0	0	0	0

総務費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
71/82	69,858	73,975

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	186,596	89,696	93,499	93,455	102,203
類似団体内平均値	172,615	79,875	81,116	56,994	63,293
最大値	353,427	353,427	353,427	353,427	353,427
最小値	47,391	47,391	47,391	47,391	47,391

農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
52/82	10,737	10,633

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	21,147	20,702	21,709	22,053	21,556
類似団体内平均値	13,761	13,428	15,070	14,663	14,344
最大値	66,508	66,508	66,508	66,508	66,508
最小値	915	915	915	915	915

教育費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
76/82	71,954	64,039

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	61,812	60,346	59,979	63,644	71,457
類似団体内平均値	48,864	58,165	43,533	43,055	45,913
最大値	172,740	172,740	172,740	172,740	172,740
最小値	41,932	41,932	41,932	41,932	41,932

前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
1/82	1	0

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	0	0	0	0	0
最小値	0	0	0	0	0

民生費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
35/82	217,943	181,099

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	156,280	162,518	177,526	187,269	194,967
類似団体内平均値	156,900	181,809	172,433	183,448	193,678
最大値	280,675	280,675	280,675	280,675	280,675
最小値	153,535	153,535	153,535	153,535	153,535

商工費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
76/82	17,889	7,861

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	22,875	22,063	22,291	19,806	18,172
類似団体内平均値	12,401	8,510	6,732	6,704	6,772
最大値	66,499	66,499	66,499	66,499	66,499
最小値	2,443	2,443	2,443	2,443	2,443

災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
67/82	2,195	1,116

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	8,851	19,273	3,480	4,001	4,368
類似団体内平均値	6,451	4,074	0	264	0
最大値	40,289	40,289	40,289	40,289	40,289
最小値	0	0	0	0	0

衛生費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
40/82	47,220	35,906

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	50,461	63,096	67,734	56,599	59,457
類似団体内平均値	48,206	55,894	57,799	55,498	53,096
最大値	158,881	158,881	158,881	158,881	158,881
最小値	30,568	30,568	30,568	30,568	30,568

土木費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
26/82	53,512	48,506

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	63,333	59,765	63,907	63,899	67,066
類似団体内平均値	60,740	55,186	59,933	58,452	61,801
最大値	156,448	156,448	156,448	156,448	156,448
最小値	24,359	24,359	24,359	24,359	24,359

公債費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
53/82	43,591	39,150

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	54,864	55,730	56,189	57,314	57,216
類似団体内平均値	54,337	50,866	51,889	49,910	48,720
最大値	114,822	114,822	114,822	114,822	114,822
最小値	19,757	19,757	19,757	19,757	19,757

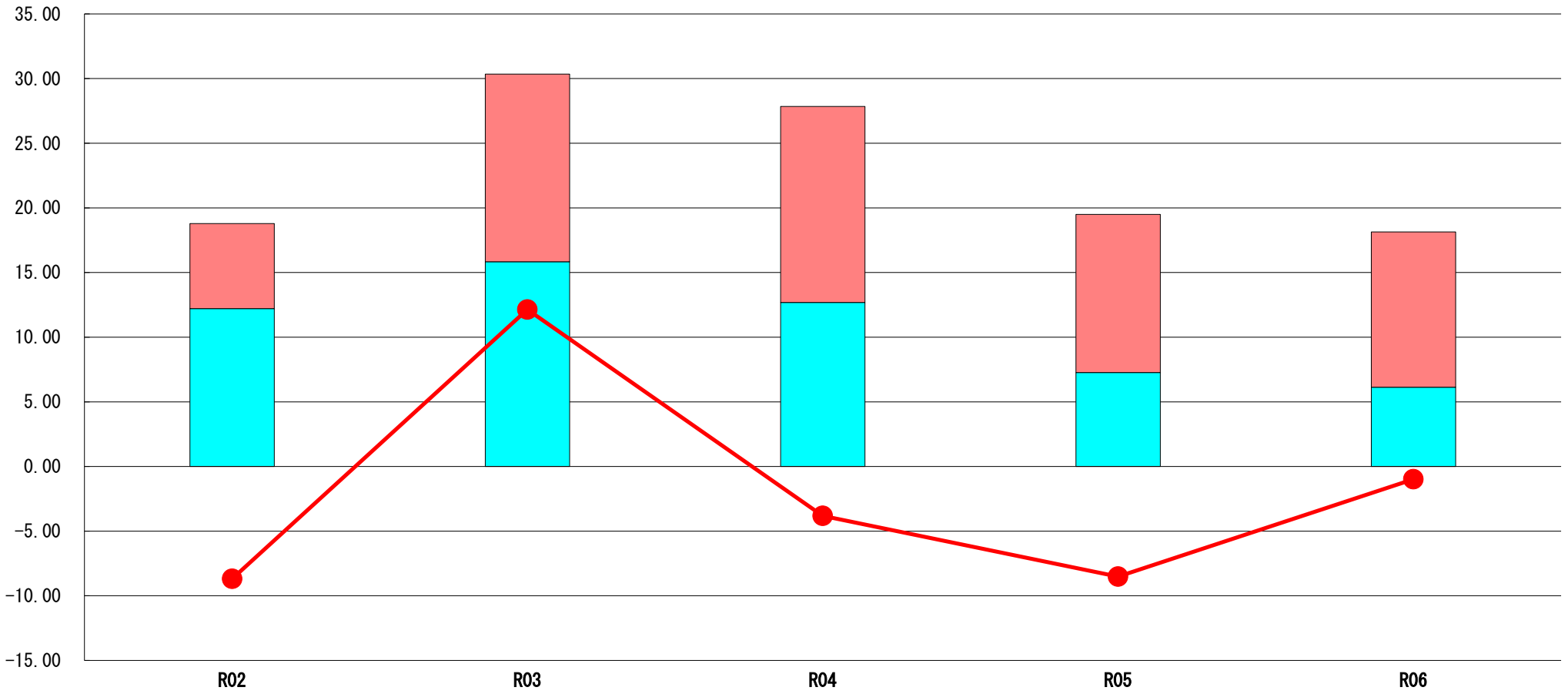
目的別歳出の分析欄

前年度と比較すると、総務費は4,299円増加した。主な要因は給与改定に伴う職員人件費の増等である。民生費は前年度から、7,718円増加しており、主な要因は調整給付金(事業費)の増によるものである。衛生費は前年度から3,503円減少しているが、主な要因は水道基本料金減免事業の減や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減によるものである。災害復旧費に関しては道路橋りょう災害復旧事業の終了により皆減となった。各年度、事業の内容や規模により金額の増減はあるが、その他、特別会計への繰出金も大きな割合を占めており、一般会計だけではなく市全体として歳出管理に努めていく。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度	茨城県潮来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	6.58	14.52	15.15	12.24	12.01
実質収支額	12.21	15.83	12.69	7.26	6.13
実質単年度収支	▲ 8.69	12.14	▲ 3.82	▲ 8.52	▲ 0.99

分析欄

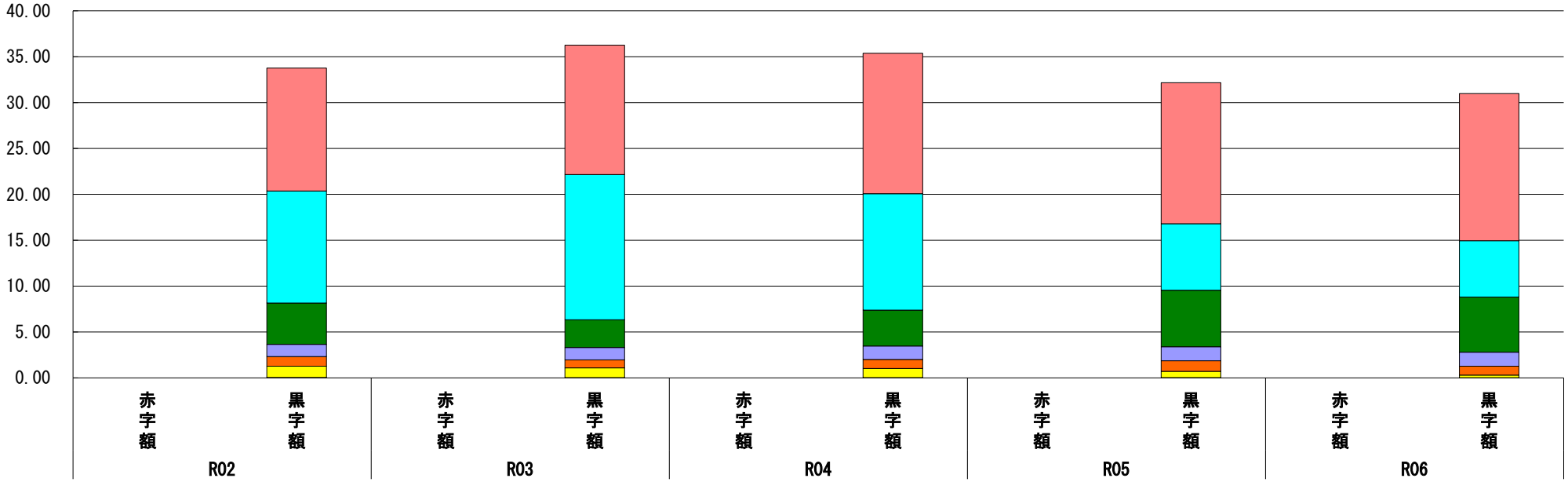
令和6年度の財政調整基金残高は、令和5年度と比較して0.23%減少した。今年度の実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。今後も義務的経費の増加や、それに伴う財政調整基金の減少が見込まれるため財政の適正化に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
潮来市水道事業会計	13.39	14.10	15.30	15.36	16.03
一般会計	12.21	15.83	12.68	7.26	6.13
潮来市下水道事業会計	4.51	3.02	3.92	6.15	6.02
潮来市工業用水道事業会計	1.33	1.34	1.46	1.53	1.52
潮来市介護保険特別会計	1.05	0.87	0.99	1.16	0.97
潮来市国民健康保険特別会計	1.23	1.08	1.00	0.69	0.30
潮来市後期高齢者医療特別会計	0.04	0.02	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

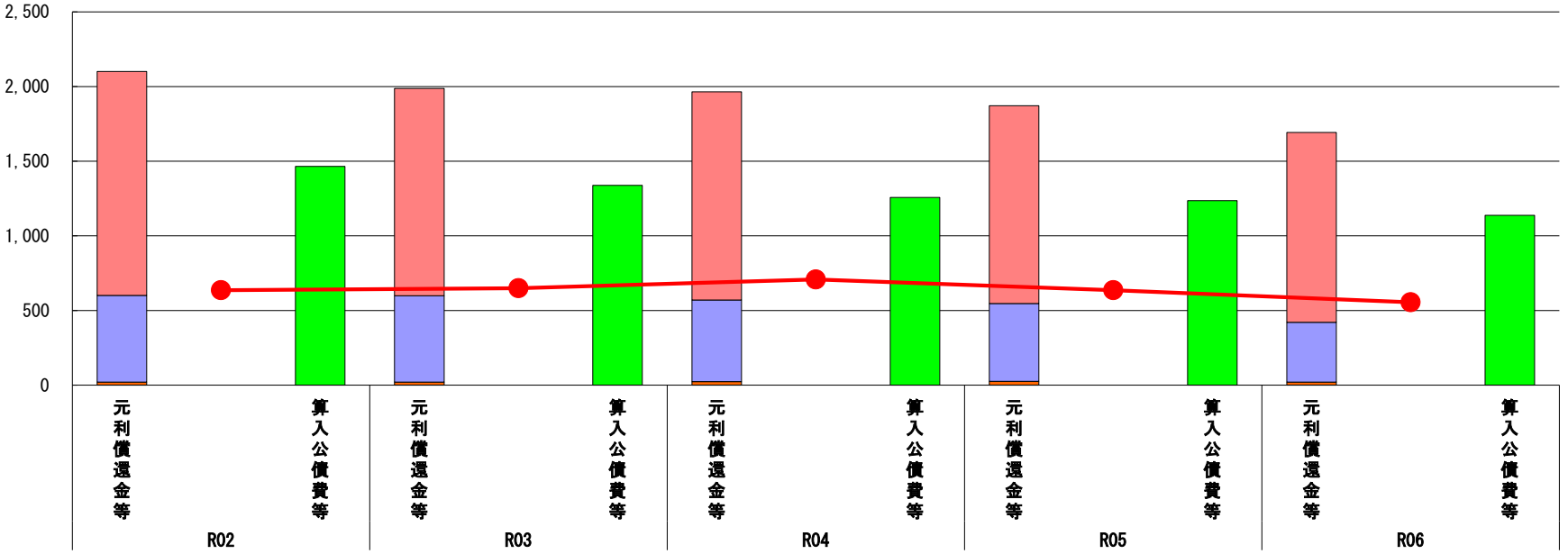
令和2年度から令和6年度にかけて、一般会計や各特別会計において、赤字額や資金不足は生じておらず連結においても赤字額は生じていない。また、令和2年度より潮来市下水道事業特別会計と潮来市農業集落排水事業特別会計が一本化し潮来市下水道事業会計に移行した。連結実質赤字比率に関して、令和2年度から令和6年度は全会計黒字で推移しているが、過去において国民健康保険特別会計が、平成23年度から平成24年度、2年連続して赤字を計上し、一般会計からの財源対策繰入金により、赤字を解消した経緯もある。また一般会計においては、令和4年度以降標準財政規模は減少しており今後も交際費の抑制と人件費の削減といった対策をしていき、各会計においても財政の健全化に努めていく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

茨城県潮来市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	1,500	1,388	1,395	1,325	1,271
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	581	578	546	521	400
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	20	21	24	26	21
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,465	1,338	1,257	1,236	1,137
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	636	649	708	636	555

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

元利償還金については近年、地方債の新規発行額を元利償還金額以内にする等、公債費の抑制を行っている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、令和2年度から潮来市下水道事業特別会計と潮来市農業集落排水事業特別会計が一本化し公営企業会計に移行したため、減少している。算入公債費等に関しては前述の合併特例債の償還により一時増加したが減少傾向にある。今後も緊急性や優先順位を十分検討し、市全体としても、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

（参考）

（百万円）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

残高が償還に必要になる額に足りているため、計画的な積み立ては行っていない。

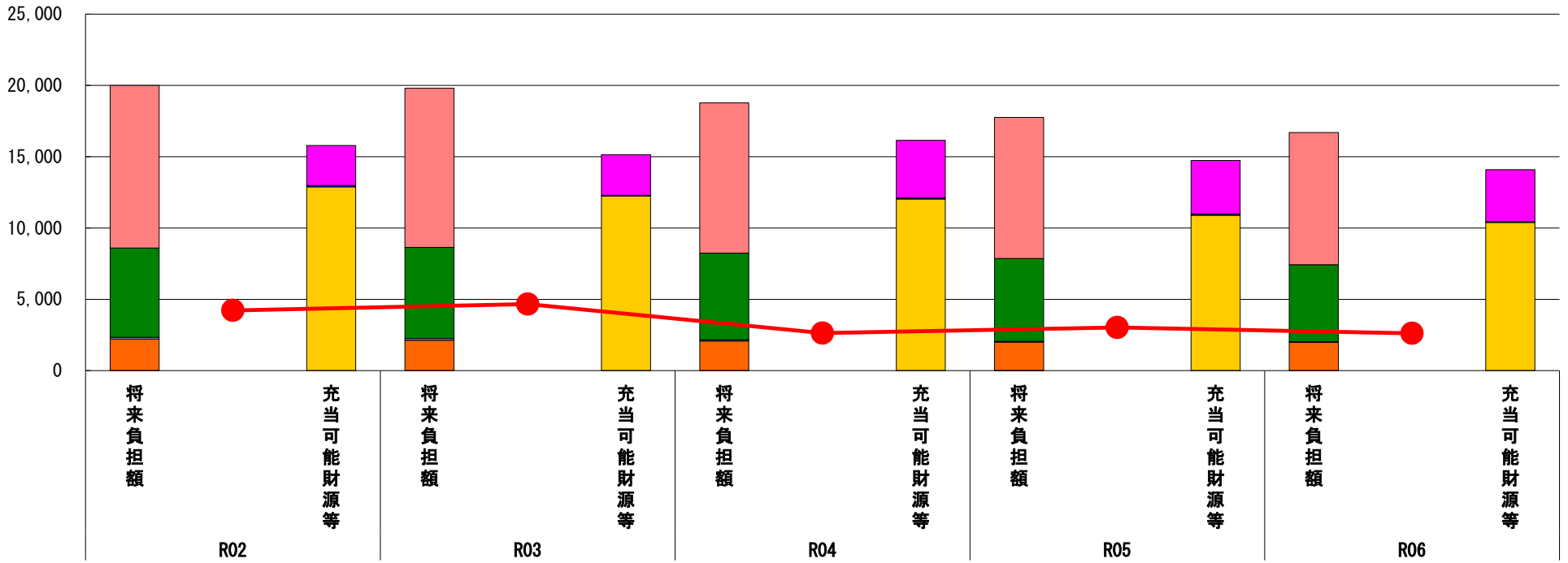
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

茨城県潮来市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,410	11,172	10,538	9,896	9,275
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	6,260	6,391	6,074	5,814	5,395
	組合等負担等見込額	120	115	91	61	45
	退職手当負担見込額	2,213	2,131	2,075	1,990	1,986
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	2	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,797	2,843	4,040	3,754	3,636
	充当可能特定歳入	98	62	74	88	59
	基準財政需要額算入見込額	12,889	12,239	12,034	10,896	10,393
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,220	4,664	2,630	3,024	2,613

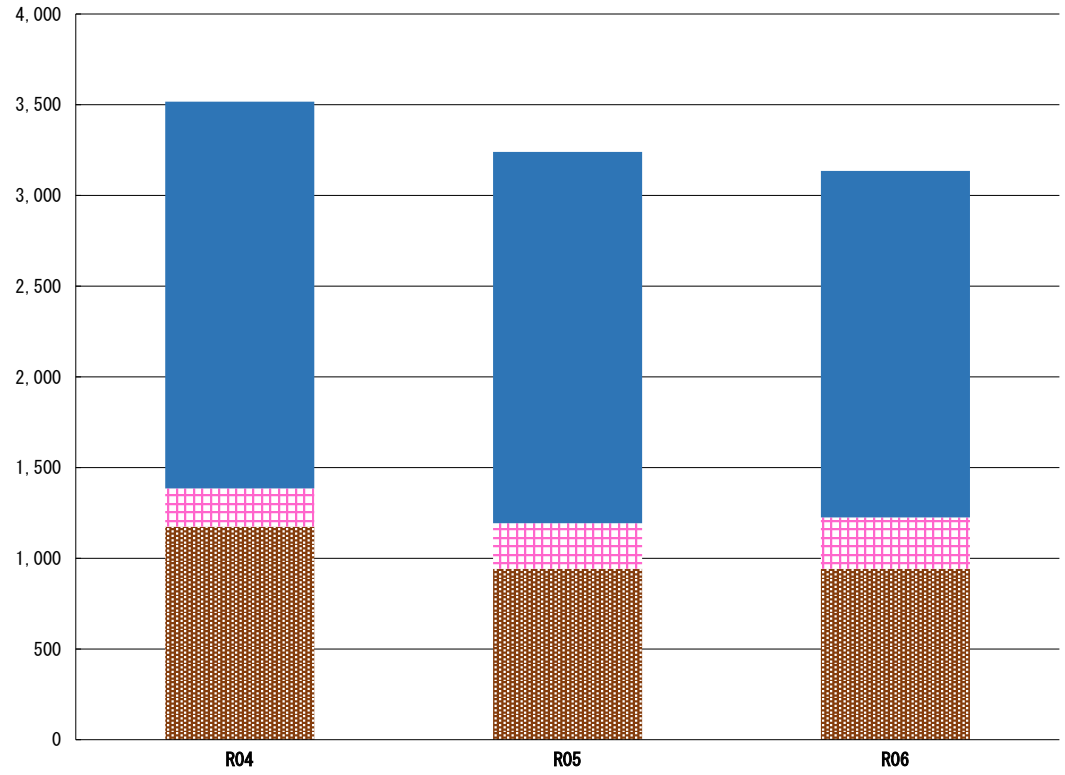
分析欄

将来負担額の分子に関しては、臨時財政対策債算入額の減に伴う基準財政需要額算入見込額の減はあるものの、起債の抑制と平成20年度に借入を行った合併特例債の償還終了等による一般会計における地方債残高の減、公営企業債償還終了による繰入見込額の減により、前年度よりも411百万円減少している。
施策の厳選や事務作業の見直し等により、財政の健全化に努めていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	茨城県潮来市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度		R04	R05	R06
	財政調整基金	1,174	942	942
	減債基金	211	251	283
	その他特定目的基金	2,132	2,047	1,910
	一般廃棄物処理施設整備基金	545	545	545
	庁舎建設基金	405	405	405
	地域振興基金	461	391	253
	ふるさと応援基金	150	175	206
	ふるさと創生基金	197	186	177
	基金残高合計	3,516	3,240	3,135

基金全体

（増減理由）

主な積み立てとして、減債基金へおよそ32百万円、ふるさと応援基金に31百万円の積立を行った。主な取り崩しとして、地域振興基金から138百万円を取り崩したことにより、全体としては、105百万円の減額となった。

（今後の方針）

財政調整基金に頼らない本市の財政規模・歳入予算に見合った身の丈に合う予算編成を行い、各種目的基金の使途を検討し活用していくことが必要と思われる。

財政調整基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

財政調整基金は、市の標準財政規模の2割程度を目途に積立を行う。
取り崩しについては、極端に財政調整基金に依存することのない予算編成を行う。

減債基金

（増減理由）

過疎対策事業債の返還金及び地方交付税（減債基金に積立分）を将来の公債費負担に備えるため、減債基金に積み立てたことにより増加している。

（今後の方針）

今後の地方債の一括償還に備え、積立を行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設整備のための財源
・庁舎建設基金：庁舎の建て替えや大規模改修、用地取得等のための財源
・地域振興基金：潮来市の地域振興を図るための財源

（増減理由）

・一般廃棄物処理施設整備基金：増減なし
・庁舎建設基金：増減なし
・地域振興基金：地域振興に係る事業のため一般会計に基金繰入れを行ったため減少

（今後の方針）

・一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の老朽化により、今後も整備などの費用が増えると考えられるため、それらに充てていく予定である。
・庁舎建設基金：庁舎の老朽化により、今後建て替えや改修が必要となってくると考えられるため、それらに充ててく予定である。
・地域振興基金：地域振興に係る経費に充てていく予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　茨城県潮来市

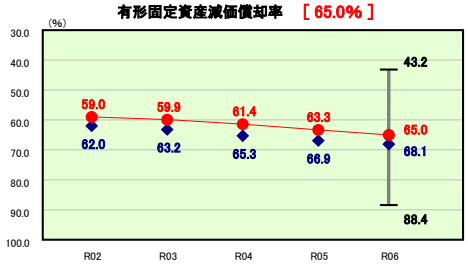
人口	26,088	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,547	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	㎢	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	14,215,797	千円	将来負担比率	38.7	%
歳出総額	13,618,626	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2 R04 Ⅰ－2	
実質収支	480,934	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－2 R06 Ⅰ－2	
標準財政規模	7,845,239	千円			
地方債現在高	9,274,601	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 29/80　全国平均 65.7　茨城県平均 63.2

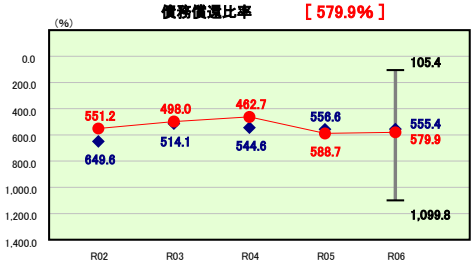


有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率については前年度から1.7ポイント上昇し、類似団体平均と比較すると、3.1ポイント下回っている。これは公営住宅や橋りょう・トンネルなどの施設の老朽化によるものである。
当市では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を、今後20年間でおよそ2割削減する目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

(参考)債務償還比率

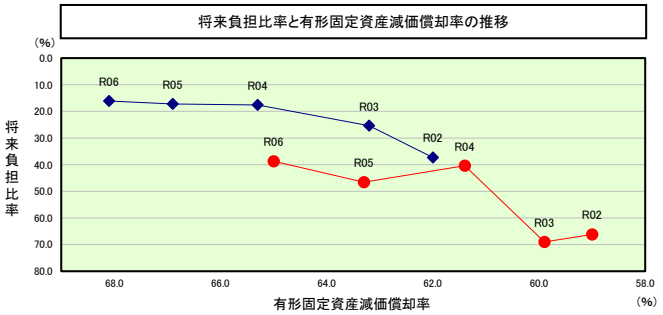
類似団体内順位 50/82　全国平均 512.7　茨城県平均 604.0



債務償還比率の分析欄

債務償還比率については、類似団体平均と比較すると24.5ポイント上回っているが、前年度から8.8ポイント減少している。下水道事業の企業債現在高及び準元金/元金の3か年平均の減に伴う繰入見込み額の減に伴う公営企業債等繰入見込額の減や、下水道事業会計の地方債元利償還の償還終了に伴い減少した。今後も事業の終了などにより減少すると見込まれる。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

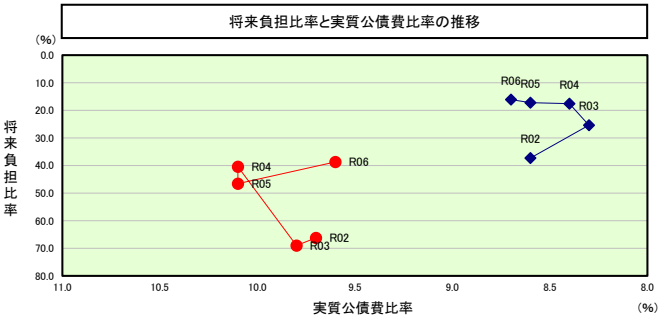


分析欄
将来負担比率は類似団体と比べて22.6ポイント高く、前年度と比較して7.9ポイント低くなっている。これは下水道事業の企業債現在高及び準元金/元金の3か年平均の減に伴う繰入見込み額の減や、合併特例債の元利償還金の減等によるものである。
有形固定資産減価償却率については類似団体平均と比較すると、3.1ポイント下回っており、前年度から1.7ポイント上昇している。施設の老朽化により今後も上昇することが見込まれる。今後は将来負担比率を注視しながら、公共施設等総合計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	66.2	69.0	40.4	46.6	38.7
	有形固定資産減価償却率	59.0	59.9	61.4	63.3	65.0
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	25.4	17.6	17.2	16.1
	有形固定資産減価償却率	62.0	63.2	65.3	66.9	68.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率及び実質公債費率については前年度より減少しているが、類似団体と比較するとやや高い水準となっている。
将来負担比率は下水道事業の企業債現在高及び準元金/元金の3か年平均の減に伴う繰入見込み額の減や、合併特例債の元利償還金の減等により減少しており、実質公債費比率については、類似団体と比べて0.9ポイント高く、前年度と比較して0.5ポイント下回っている。下水道事業準元利償還金算入額の減や普通交付税額の増(R4交付税検査錯誤分及びR6再算定給与改定分)が要因と考えられ、今後も下水道事業会計への公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金は減少傾向となるため緩やかに減少していく見込みである。各指標の推移を注視し、健全な財政運営が行えるように努める。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	66.2	69.0	40.4	46.6	38.7
	実質公債費比率	9.7	9.8	10.1	10.1	9.6
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	25.4	17.6	17.2	16.1
	実質公債費比率	8.6	8.3	8.4	8.6	8.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　茨城県潮来市

人口	26,088 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,547 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.40 k㎡	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	14,215,707 千円	将来負担比率	38.7 %
歳出総額	13,618,626 千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2 R04 Ⅰ－2
実質収支	480,934 千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－2 R06 Ⅰ－2
標準財政規模	7,845,239 千円		
地方債現在高	9,274,601 千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【道路】有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	32/79	68.6	65.9

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	60.9	61.8	63.4	65.4	66.6
類似団体内平均値	62.5	65.2	67.3	69.8	71.1
最大値					25.3
最小値					97.8

【道路】一人当たり延長

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	18/79	9.621	17.235

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	23.805	24.108	24.458	24.765	25.210
類似団体内平均値	17.531	18.405	18.494	18.284	18.815
最大値					48.473
最小値					4.192

【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	38/75	59.1	58.4

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	52.7	53.1	54.7	54.9	58.4
類似団体内平均値	54.6	56.7	56.9	59.3	61.7
最大値					8.0
最小値					100.0

【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	68/75	0.090	0.090

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	0.187	0.196	0.197	0.197	0.195
類似団体内平均値	0.023	0.023	0.024	0.024	0.024
最大値					0.673
最小値					0.013

【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	74/78	65.5	63.3

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	84.7	85.2	85.7	86.2	86.6
類似団体内平均値	84.8	84.9	85.7	86.7	87.6
最大値					0.0
最小値					92.7

【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	41/78	165,230	112,371

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	285,075	295,970	292,754	301,169	302,677
類似団体内平均値	282,292	288,585	292,740	296,433	302,162
最大値					1,007,371
最小値					471

【学校施設】有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	15/79	65.6	59.9

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	49.0	50.1	52.2	54.5	56.8
類似団体内平均値	62.4	63.1	65.5	66.0	66.6
最大値					31.5
最小値					87.5

【学校施設】一人当たり面積

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	40/79	1.511	1.533

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	2.040	2.016	2.035	2.035	2.067
類似団体内平均値	1.961	1.960	1.989	2.014	2.060
最大値					3.423
最小値					1.140

【公営住宅】有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	73/79	68.9	74.2

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	92.5	94.3	97.5	72.2	94.5
類似団体内平均値	93.5	93.9	93.8	94.0	99.4
最大値					26.8
最小値					73.3

【公営住宅】一人当たり面積

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	64/79	0.797	0.488

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	0.772	0.799	0.803	0.770	0.760
類似団体内平均値	0.402	0.391	0.372	0.363	0.369
最大値					4.096
最小値					0.088

【児童館】有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	-/-	60.1	59.6

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	-/-	0.022	0.019

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	-/-	68.3	59.3

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	-/-	123,351	8,970

該当数値なし

【公民館】有形固定資産減価償却率

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	42/65	65.9	62.2

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	66.7	66.1	66.7	71.9	72.2
類似団体内平均値	76.9	74.2	76.2	76.2	80.1
最大値					22.9
最小値					100.0

【公民館】一人当たり面積

	類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
	15/66	0.108	0.127

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	0.278	0.281	0.285	0.289	0.294
類似団体内平均値	0.178	0.181	0.185	0.181	0.182
最大値					0.651
最小値					0.019

施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「公営住宅」、「橋りょう・トンネル」である。一方、特に低くなっている施設は「学校施設」であった。公営住宅について、当市は10施設を保有しており、そのうち9施設が築30年を経過している状況で、残りの1施設も築29年目となり、老朽化が進行している。「潮来市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、「公共施設等総合管理計画」との整合をとりながら、老朽化の程度や利用状況等を考慮したうえで除却を行う等、計画的な維持管理と効率的な施設更新を推進していく。橋りょう・トンネルについては、各所で老朽化が進行しており、順番に長寿命化対策を実施している。学校施設については、小・中学校合わせて9校保有しており、9校中4校は築30年以上経過した施設である。一方、その他5校中3校は、平成11年、19年、23年にそれぞれ建て替えを行っており、類似団体と比較して低い値になった要因であると考えられる。認定こども園・幼稚園・保育所についても特に他の施設と同様に老朽化が進行しており、今後も平成27年3月に策定された「子ども・子育て支援事業計画」に沿って地域ごとのニーズを把握しながら、適切に保育サービスを提供できるよう努める。道路については、類似団体と比較しても一人あたりの道路延長が長く、当市の人口密度の高さや区画整理等を行っていることが要因と考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　茨城県潮来市

人口	26,088 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,547 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.40 k㎡	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	14,215,707 千円	将来負担比率	38.7 %
歳出総額	13,618,626 千円	市町村類型	R02 Ⅰ－2　R03 Ⅰ－2　R04 Ⅰ－2
実質収支	480,934 千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－2　R06 Ⅰ－2
標準財政規模	7,845,239 千円		
地方債現在高	9,274,601 千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

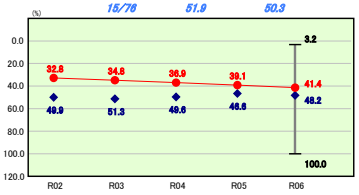
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

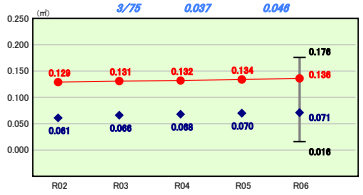
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 16/76　全国平均 51.9　茨城県平均 50.3



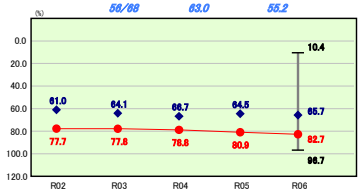
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 3/76　全国平均 0.037　茨城県平均 0.046



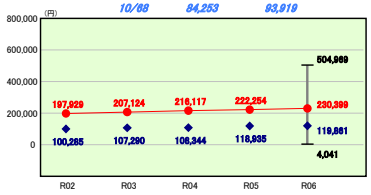
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 58/88　全国平均 63.0　茨城県平均 55.2



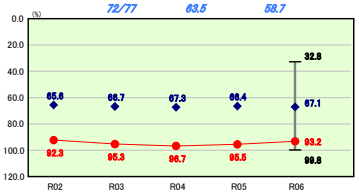
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 10/88　全国平均 84,253　茨城県平均 93,919



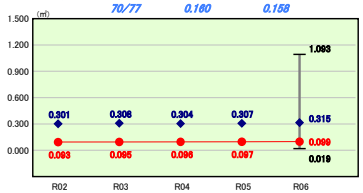
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 72/77　全国平均 63.5　茨城県平均 58.7



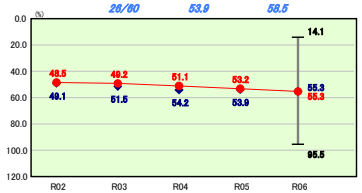
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 70/77　全国平均 0.160　茨城県平均 0.158



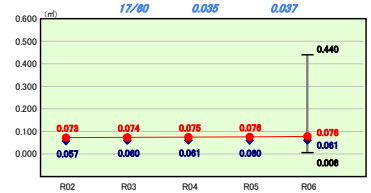
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 28/80　全国平均 53.9　茨城県平均 58.5



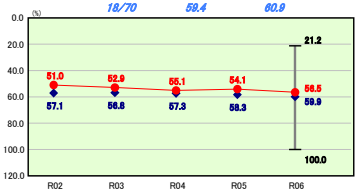
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 17/80　全国平均 0.035　茨城県平均 0.037



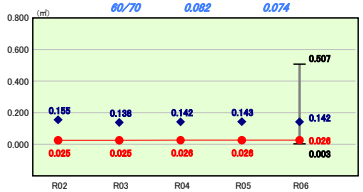
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 18/70　全国平均 59.4　茨城県平均 60.9



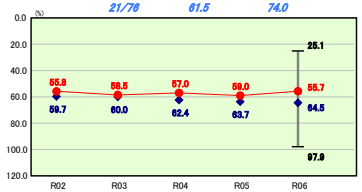
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 60/70　全国平均 0.062　茨城県平均 0.074



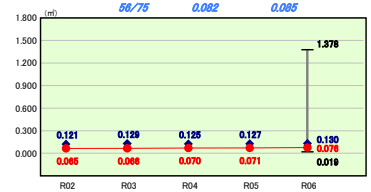
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 21/76　全国平均 61.5　茨城県平均 74.0



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 56/75　全国平均 0.062　茨城県平均 0.065



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 55.5　茨城県平均 53.5

該当数値なし

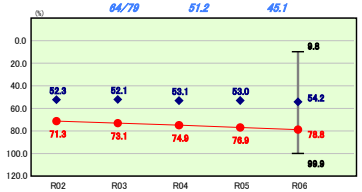
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.116　茨城県平均 0.102

該当数値なし

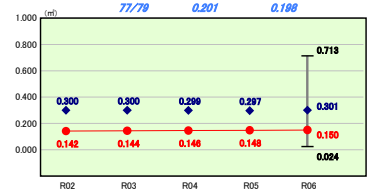
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 64/79　全国平均 51.2　茨城県平均 45.1



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 77/79　全国平均 0.201　茨城県平均 0.198



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「体育館・プール」、「一般廃棄物処理施設」、「庁舎」である。一方で、特に低くなっている施設は「図書館」であった。体育館・プールについては、築30年以上経過している施設が大半であり、老朽化が進行している。市民の健康増進を資するためにも、適切な維持管理に努め、ニーズや利用状況を考慮しながら、統合や除却も併せて検討していく。一般廃棄物施設については、潮来クリーンセンターが築30年を経過し、老朽化が進行している。一人当たりの有形固定資産額を見てみると、類似団体と比較しても高い数値となっており、老朽化の影響等も含め、施設の維持管理に多額の費用を要しながら市内のごみ処理を維持している状況である。日常の運転管理と適切な定期点検を行い、管理に努める。図書館については、市内に1施設設置しており、建物は旧小学校の建物を増改築し図書館として活用している。そのため、一人あたりの図書館面積を類似団体と比較した場合、類似団体の中でも大きい数値になっていると考えられる。図書館の建設は平成17年に行われ、現在は有形固定資産減価償却率も低い水準にあるが、屋根部分の錆や損傷等、劣化がみられることから適切な維持管理が求められている。